



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッコウトラベル
コード番号 9373 URL <http://www.nikkotravel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 哲也
(氏名) 片桐 博子
配当支払開始予定日

TEL 03-3276-0142
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,328	△3.1	198	△7.9	300	24.9	209	△24.5
27年3月期	4,464	1.7	215	—	240	58.9	277	76.5

(注) 包括利益 28年3月期 △7百万円 (△103.0%) 27年3月期 248百万円 (77.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.11	—	5.6	5.9	4.6
27年3月期	28.47	—	7.4	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,015	3,663	72.6	385.81
27年3月期	5,242	3,807	72.6	398.66

(参考) 自己資本 28年3月期 3,638百万円 27年3月期 3,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	86	△101	△137	2,318
27年3月期	206	895	△134	2,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	35.1	2.6
28年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	108	51.9	3.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		46.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	4.0	230	16.2	300	0.0	200	△4.3	21.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,780,000 株	27年3月期	9,780,000 株
28年3月期	348,803 株	27年3月期	228,803 株
28年3月期	9,459,756 株	27年3月期	9,736,989 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	4,192	△0.7	125	△16.0	271	3.3	211	△23.0
27年3月期	4,221	△3.9	149	—	263	75.5	274	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.31	—
27年3月期	28.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
28年3月期	4,889		3,649		74.6	386.96
27年3月期	5,161		3,821		74.0	400.15

(参考) 自己資本 28年3月期 3,649百万円 27年3月期 3,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 補足情報	20
7. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は政府・日銀の政策を背景に円安や原油安もあり全体的には緩やかな回復基調にありました。期の後半は中国および新興国の景気減速の顕在化、年明け以降の急激な円高進行と株価変動等により、景気低迷への懸念から先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような経営環境下においても、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」を主眼とし、より一層、差別化されたサービスの提供を目指してまいりました。

今期の状況は、当社が創業40周年を迎え、特別に企画したツアーは全体的に好調でした。

しかしながら情勢不安となってしまった地域を対象に含むツアーは残念ながらその影響を受け、比較的安全な地域の販売を強化する等の対策を行ないました結果、当連結会計期間の業績は、営業収益43億28百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益1億98百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益3億円(前年同期比24.9%増)、当期純利益2億9百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

<商品開発>

当社ツアーは、お客様に安心して旅行をお楽しみいただくため、外務省の「渡航情報(危険情報)」と当社独自の情報分析も加えて、安全性を重視したツアーの企画・催行を判断しております。

ツアーの特徴といたしましては、満足度の高い商品開発を念頭に、お客様の健脚度に合わせて旅の「ほどあい」を示す『ゆったり度』を3段階に分け、その基準に基づき商品開発を行なっております。そのため年齢や体力を理由に海外旅行を諦めていた方まで、お客様ご自身にあったご旅行をお選びいただくことができるようになっております。特に当社の主力商品セレナーデ号の河川クルーズでは、お客様が観光当日の体調によって選べる観光「しっかり観光」「ゆったり観光」を導入しており、体力に自信のない方や当社を初めてご利用いただくお客様にも安心してご参加いただいております。

(経営重点施策)

1. お客様が当社のツアーにおいて、安心・安全な旅を楽しんでいただくために、企業理念の一つである「安心の旅をお届けすること」をより徹底し、外務省の「渡航情報(危険情報)」と当社独自の情報分析も加え、安全性を重視したツアーの企画・催行しております。

2. ツアー企画造成においては、「ゆとりある豊かな旅」を当社の基本方針しております。ツアー行程ではゆったり感を保ち、より一層豊かで満足度の高い旅を味わっていただきたく、「特徴のある旅」や「目的のある旅」など、そのコンセプトを明確にしたツアーの拡充に努めております。

3. お客様のご希望、ご意見をより具体的に反映させていくため、社員によるお客様窓口担当制の更なる充実を図り、お客様とコミュニケーションを常に持ち続けることにより、一層の信頼やサービスの向上に努めております。

4. 当社発行の月刊情報誌「スカイニュース」もツアー広告だけではなく、読み物としても毎月お楽しみいただけるように、記事の内容・ボリューム等も絶えず工夫を凝らしております。

また、旅行説明会や大幅にリニューアルされたホームページ・メールマガジンなどを通じてタイムリーで正確な情報の提供を行なっているため、旅行される方だけでなく、そのご家族の方々にも安心して情報を共有していただけます。

それらの媒体によって、お客様がそれぞれのご要望に沿ったツアーをお選びいただき、よりご満足いただけるよう努めております。

(次期の見通し)

企画・販売面では、特に創業40周年特別企画シリーズの最終章（第4章）となるツアーの催行を予定しております。

また、今年度より当社メインツアーのひとつであるヨーロッパの各国周遊ツアーに加えて、自然（絶景・ハイキング等）、文化（美しい街や村巡り・鉄道・宿・飲食等）、芸術（音楽・観劇・絵画等）、クルーズ（河・海等）など『明確な目的のある、特長のあるツアー』を重点強化したツアーのラインナップ拡充とクオリティ向上を図り、積極的な販売活動を行なってまいります。

旅行原価については、旅行代金への為替変動の影響を最小限におさえるため、以前よりユーロ・ドル通貨等の予約購入を定期的に行ない、旅行原価の平準化を行っております。

上記の取り組みなどにより、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益45億円、営業利益2.3億円、経常利益3.0億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.0億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億16百万円(前連結会計年度末は28億58百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億41百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①現金及び預金が1億99百万円減少したこと
- ②営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が35百万円増加したこと

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22億98百万円(前連結会計年度末は23億83百万円)となり、前連結会計年度末と比べて84百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①在外子会社の保有する船舶が、主に減価償却により98百万円減少したこと
- ②有価証券の売却や時価評価により、投資有価証券が19百万円減少したこと

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億14百万円(前連結会計年度末は11億49百万円)となり、前連結会計年度末と比べて34百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①営業債務(営業未払金・旅行前受金)が35百万円減少したこと
- ②未払法人税等が29百万円減少したこと

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億37百万円(前連結会計年度末は2億85百万円)となり、前連結会計年度末と比べて48百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①退職給与に係る負債が5百万円減少したこと
- ②役員退職慰労引当金が15百万円減少したこと

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、36億63百万円(前連結会計年度末は38億7百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億44百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、利益剰余金が1億13百万円増加したこと
- ②非支配株主持分が20百万円増加したこと
- ③その他の包括利益累計額が2億37百万円減少したこと

2. キャッシュ・フローの状況

〈キャッシュ・フロー計算書〉

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	比較増減（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,442	86,940	△119,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,880	△101,423	△997,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,391	△137,630	△3,239
現金及び現金同等物期末残高	2,480,525	2,318,252	△162,273

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の資金の増加となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①税金等調整前当期純利益3億16百万円の計上による資金の増加
- ②営業債権(営業未収入金・旅行前払金)残高の変動に伴い資金が34百万円減少
- ③営業債務(営業未払金・旅行前受金)残高の変動に伴い資金が36百万円減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の資金の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- ①投資有価証券の購入により資金が4億18百万円減少
- ②投資有価証券の売却により資金が3億45百万円増加

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億37百万円となりました。これは自己株式の取得による支出および配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	68.3	72.2	70.6	72.6	72.6
時価ベースの株主資本比率（％）	36.8	40.9	41.1	57.8	56.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しては、借入金等の有利子負債がないため省略しております。

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保に加え、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することとして連結配当性向を指標に用いており、現在は50%以上（円未満の端数処理は四捨五入）を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される業界内の競争の激化に対し、将来の事業投資に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいりたい所存です。

当期の利益配当につきましては、上記方針に基づき、配当予想を1株あたり前回予想の10.00円から11.50円に修正（「剰余金の配当に関するお知らせ」平成28年5月12日付に記載）いたしました。

また、次期における利益配当予想としましては、1株あたり年間10.50円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成28年5月12日）現在において当社が判断したものであります。

1. 外的要因によるリスク

当社の海外旅行事業は、海外における外部要因に強く影響を受ける環境にあります。海外において戦争、テロ、疾病、自然災害などが発生した場合、その危険度に応じて発出される外務省の渡航情報等の通達により、当該地域の旅行催行を延期または中止するなどの措置をとる必要があります。このような場合、当該地域の営業収益が減少することにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 心的要因によるリスク

当社の顧客層である熟年層は、年間を通じていつでも旅行に参加できる環境にあります。そのため、上記1.に記載した事象が発生した場合、心理的に該当地域とは何ら無関係の地域の旅行についても一時的に買い控えをする傾向にあります。その場合、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 経済環境によるリスク

当社の海外旅行事業はレジャー産業ということもあり、景気状況の影響を受ける環境にあります。今後、景気の減速や株式市場の停滞など、経済環境が大幅に悪化した場合、レジャーに対する個人消費の減退が予想され、これにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替の変動によるリスク

当社ツアーの海外地上手配費の支払いは、基本的に外貨建てで行っております。ツアー企画時の為替と催行後の原価支払いの間には場合により3ヶ月から6ヶ月の期間差異があるため、その間には為替が円安に揺れることを想定し、販売計画額の約8割を為替予約によりヘッジしております。ただし、世界情勢などの影響により、予想を大幅に上回る為替相場の変動が生じた場合には、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 経営上の重要な契約によるリスク

当社は、ライム・ツリー・クルーズズ社（以下同社）と業務提携契約（平成26年7月31日締結）を締結しております。

河川クルーズ船「セレナーデ2号」を利用したツアーは、同社よりチャーターしているため、当該業務提携は、当社募集型企画旅行の催行において重要な契約であり、本契約が円滑に履行されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

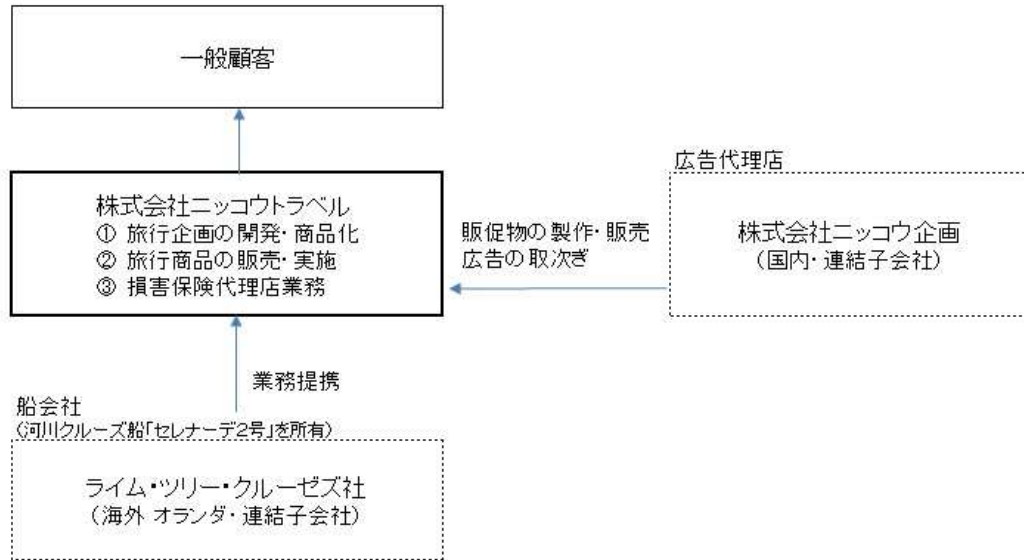
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

株式会社ニッコウ企画は、当社旅行商品の広告の代理業務を担当しております。

当社の業務提携先であるオランダの船会社ライム・ツリー・クルーズ社（Lime Tree Cruises B.V.）を、連結範囲に含めております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・・・「ゆとりある豊かな旅」の創造

お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」の供給を通じて、「高い安心感と満足感」を提供する事こそが、当社の旅行会社としての使命であると考えております。この設立当初からの一貫した基本理念に基づき、「満足度ナンバーワン」企業を目指し、全社一丸となって妥協を許さない高付加価値サービスの追求に全精力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、下記の指標を中期的な目標(いずれも連結数値)とし、企業価値の向上に努めてまいります。

①自己資本の運用効率指標である自己資本利益率(ROE)	8%以上
②営業収益経常利益率	10%以上
③営業収益	50億円以上

これらの経営指標は、投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要と認識しております。この数値を実現するため、高付加価値サービスの飽くなき追求により経営基盤の強化及び拡大による高収益体制の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的理念は、顧客満足度の更なる追求、サービスのより一層の向上、販売基盤の強化と拡充が挙げられます。その課題として、当社の主たるお客様である65歳以上の新規顧客の取込みと、より満足していただけるテーマをもった商品の開発を挙げております。

①当社の経営の根幹は「社員の質＝顧客サービス」であることから、社員研修制度を大幅に強化しております。

例として、今期より個人のスキルアップ向上を目的として、社員各々が自分に必要と思うスキルの研修を自由に受講できるよう制度を導入しております。また、外部の専門の講師を招聘し、次期経営幹部の育成研修及び、新人研修やマナー向上研修も実施しております。社員のレベルアップが、さらなる顧客サービスの向上に繋がるよう社員教育を行なってまいります。

②社員添乗員の全員がツアー実施中の緊急事態に対して、適切な処置・対応ができるように日本赤十字社の救急法講習に参加しております。また、社内には社員用だけでなくお客様用にもヘルメットやAEDを設置しており、今後も積極的に防災も含めた安全対策を行ってまいります。

③新規顧客導引力のあるヨーロッパ、海クルーズ、セレナーデ号（ヨーロッパでの河クルーズ船）利用の商品について、季節要因などを加味した上で、ベストのタイミングで新聞広告等の広告媒体を活用し、新規顧客の拡充を図ってまいります。

④セレナーデ号利用の商品をはじめとし、ヨーロッパにおけるスーパー・リラックスカーの利用、連泊中心の行程など、他社のツアーとは明らかな一線を画す付加価値の高いツアー企画を揃え、より一層の差別化を図ってまいります。

⑤すべての商品に対し「食」へのこだわりを持ち、安全な食事を楽しんでいただくとともに、清潔な宿泊施設や設備の提供を心がけます。

⑥各月に行われている「旅行説明会」を中心に、より多くの熟年層にニッコウトラベルの旅行商品をアピールするとともに、新規のお客様一人一人に対しても丁寧な対応を徹底し、今まで以上に「顔の見える営業」を行ってまいります。

⑦CRM（カスタマーリレーションシップ マネージメント）向上の一助として2014年度より新基幹業務システムを稼働させております。業務効率を上げるだけでなく、既に実践しております「窓口制度」とマッチさせることにより、お客様の個々のニーズを的確に把握し、各セグメントに対してお客様のニーズにマッチした商品提供を行ってまいります。

⑧効率的にシステムを活用しながら、社内における業務フローを常に見直し、より丁寧で、かつ的確な顧客対応と手配業務を行えるよう業務改善を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「中長期的な経営戦略を推進するための対処すべき事項」

当社が対象とする65歳以上の新規顧客層の獲得が最大の課題であります。年々顧客ニーズが多様化し、また、当社が獲得したい顧客層は、海外旅行経験が豊富であることが多く、厳しい商品選択をされることが予想されます。その中で、顧客のニーズを熟知せずしての商品造成はいたずらに催行率を下げるばかりか、利益率を同時に落とす危険性を孕んでいます。そのための施策として、2014年度より新基幹業務システムを稼働させました。あらゆるお客様からのアンケートを最大限に活用・駆使して、顧客層に「必要とされる」「なくてはならない」旅行会社であり続ける努力をしております。

1. 当社の商品特性＝旅のゆったり度マーク

商品面の特性としては、当社の企業方針である「ゆとりある豊かな旅」の更なる追求である「高い安心感と満足感」を提供するため、当社のツアーは旅の日程、旅の内容に基づき、お客様の体力・体調に合わせて選べる海外旅行として、旅のゆったり度を3段階のマークで表示しております。

※当社独自の商品判断基準「旅のゆったり度マーク」の説明

お客様一人ひとり年齢も違えば、体力、足の速さも違います。3段階の「ゆったり度」マークにより、ご自身の元気度に合わせて最適なプランをお選びいただけます。

- ★ゆったり度①は、当社商品の定番であり、「疲れずに、しっかりと観光ができる」をコンセプトに、ゆとりをもちながらも、見どころをしっかりと見てまわりたい方のためのプランです。各訪問地の魅力を、心ゆくまでご満喫していただけます。
- ★ゆったり度②は、「ゆっくりとした歩調で観光を楽しめる」をコンセプトに、長い階段や急な坂道の上下りは、極力省いた観光をします。ご自分で歩く際に、時には杖をお使いになる方でも、安心してご参加いただけるプランです。
- ★ゆったり度③は、「ほとんど歩かず、のんびりと旅を味わえる」をコンセプトに、体力的に海外旅行をあきらめていた方にも、安心してご参加いただける、ほとんど歩くことのないプランです。気兼ねなく、のんびり海外の気分を味わえます。

2. 「1日に合計3時間以上のバスでの都市間移動をしない」の原則を継続

お客様よりバス移動による体の負担を軽減してほしいというご要望にお応えするため、2013年度のツアーより、旅行中に「1日に合計3時間以上のバスでの都市間移動をしない」という原則を設けております。これにより、長時間ドライブによる疲れを軽減し、今まで以上に深く充実した観光や散策をお楽しみいただけるようになりました。

あくまで旅行を楽しんでいただくことが主眼ですので、例えば、眺望が素晴らしいイタリアのドロミテ本街道などドライブ自体が観光となるツアーは、原則にとらわれずに絶景を十分にお楽しみいただけるよう配慮いたします。

3. セレナーデ号（ヨーロッパでの河クルーズ船）利用の商品コンセプトの徹底

「その日の体調に合わせて選べる観光」

旅先での体調やその日の気分によって、観光についていけるか不安に感じる顧客の要望にこたえるため、セレナーデ号の船旅では、観光当日に、その日の体調や気分に合わせて「しっかり観光」、「ゆったり観光」をお選びいただけます。

また、「食を楽しむ旅」をコンセプトに、美食の船旅として、各地の郷土料理や旬の素材を使った料理、日本食、2日に一度の割合で量とカロリーを控えたフルコースディナーなど日本人のお客様の口に合うよう工夫してご提供しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ①社員に対してサービス業の原点である顧客第一主義の徹底を図り、社内外での教育を充実し、より満足いただける顧客サービスの提供ができる添乗員も含めた社員の育成に努めてまいります。
- ②当社グループ独自のビジネスモデルをより確立させるとともに、継続的な成長を目指してまいります。
- ③財務報告に係る内部統制システムを徹底し、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、コーポレートガバナンスの強化と企業価値向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,469	2,335,214
営業未収入金	5,473	3,323
貯蔵品	5,693	5,037
旅行前払金	197,281	234,465
繰延税金資産	8,094	35,313
デリバティブ債権	55,159	—
その他	52,457	103,572
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,858,567	2,716,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,289	170,889
減価償却累計額	△125,116	△128,912
建物及び構築物（純額）	45,173	41,977
船舶	1,513,939	1,481,172
減価償却累計額	△68,808	△134,638
船舶（純額）	1,445,131	1,346,533
土地	37,780	37,780
その他	100,220	134,068
減価償却累計額	△89,587	△93,735
その他（純額）	10,632	40,333
有形固定資産合計	1,538,717	1,466,623
無形固定資産		
ソフトウェア	46,740	42,847
その他	13,538	13,538
無形固定資産合計	60,278	56,385
投資その他の資産		
投資有価証券	504,065	484,760
長期貸付金	34,010	34,009
保険積立金	93,183	93,948
敷金及び保証金	166,253	166,228
繰延税金資産	—	31,369
デリバティブ債権	21,250	—
その他	194,553	194,107
貸倒引当金	△228,756	△228,756
投資その他の資産合計	784,560	775,667
固定資産合計	2,383,556	2,298,676
資産合計	5,242,124	5,015,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	133,220	208,342
未払法人税等	81,254	51,580
旅行前受金	835,843	724,851
デリバティブ債務	19,281	34,632
賞与引当金	23,302	23,196
株主優待引当金	10,441	12,215
その他	45,801	60,077
流動負債合計	1,149,145	1,114,895
固定負債		
繰延税金負債	28,940	—
役員退職慰労引当金	95,511	79,783
退職給付に係る負債	119,115	113,625
資産除去債務	10,519	10,740
デリバティブ債務	31,200	33,005
固定負債合計	285,286	237,153
負債合計	1,434,432	1,352,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,958,708	2,072,356
自己株式	△75,187	△116,384
株主資本合計	3,727,371	3,799,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,142	△106,746
繰延ヘッジ損益	19,119	△48,989
退職給付に係る調整累計額	△14,978	△5,388
その他の包括利益累計額合計	76,283	△161,124
非支配株主持分	4,037	24,797
純資産合計	3,807,691	3,663,494
負債純資産合計	5,242,124	5,015,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益	4,464,814	4,328,061
営業原価	3,378,459	3,317,284
営業総利益	1,086,354	1,010,777
販売費及び一般管理費	870,865	812,354
営業利益	215,489	198,422
営業外収益		
受取利息	24,311	12,791
受取配当金	23,431	14,208
投資有価証券売却益	133,075	121,596
その他	949	460
営業外収益合計	181,768	149,055
営業外費用		
為替差損	150,522	44,913
自己株式取得費用	—	1,493
その他	5,809	169
営業外費用合計	156,331	46,575
経常利益	240,925	300,902
特別利益		
投資有価証券清算分配金	26,550	15,720
貸倒引当金戻入額	167,838	—
その他	2,700	—
特別利益合計	197,088	15,720
特別損失		
その他	2,778	—
特別損失合計	2,778	—
税金等調整前当期純利益	435,235	316,622
法人税、住民税及び事業税	134,848	105,264
法人税等調整額	△228	△22,771
法人税等合計	134,620	82,492
当期純利益	300,615	234,129
非支配株主に帰属する当期純利益	23,451	24,970
親会社株主に帰属する当期純利益	277,163	209,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	300,615	234,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,553	△178,888
繰延ヘッジ損益	△112,545	△68,109
為替換算調整勘定	321	△4,209
退職給付に係る調整額	△9,365	9,589
その他の包括利益合計	△52,035	△241,617
包括利益	248,579	△7,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,806	△28,428
非支配株主に係る包括利益	23,773	20,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,550	911,300	1,740,222	△218	3,583,853
当期変動額					
剰余金の配当			△58,677		△58,677
親会社株主に帰属する当期純利益			277,163		277,163
自己株式の取得				△74,968	△74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	218,486	△74,968	143,517
当期末残高	932,550	911,300	1,958,708	△75,187	3,727,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,588	131,665	△5,613	128,640	－	3,712,494
当期変動額						
剰余金の配当						△58,677
親会社株主に帰属する当期純利益						277,163
自己株式の取得						△74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,553	△112,545	△9,365	△52,357	4,037	△48,320
当期変動額合計	69,553	△112,545	△9,365	△52,357	4,037	95,197
当期末残高	72,142	19,119	△14,978	76,283	4,037	3,807,691

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,550	911,300	1,958,708	△75,187	3,727,371
当期変動額					
剰余金の配当			△95,511		△95,511
親会社株主に帰属する当期純利益			209,159		209,159
自己株式の取得				△41,197	△41,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	113,647	△41,197	72,450
当期末残高	932,550	911,300	2,072,356	△116,384	3,799,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72,142	19,119	△14,978	76,283	4,037	3,807,691
当期変動額						
剰余金の配当						△95,511
親会社株主に帰属する当期純利益						209,159
自己株式の取得						△41,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,888	△68,109	9,589	△237,407	20,760	△216,647
当期変動額合計	△178,888	△68,109	9,589	△237,407	20,760	△144,197
当期末残高	△106,746	△48,989	△5,388	△161,124	24,797	3,663,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,235	316,622
減価償却費	87,847	90,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,761	△15,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,073	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167,838	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,966	4,829
受取利息及び受取配当金	△47,742	△26,999
為替差損益 (△は益)	144,560	30,297
投資有価証券売却益	△133,075	△121,596
投資有価証券清算分配金	△26,550	△15,720
営業未収入金の増減額 (△は増加)	203	2,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△716	616
旅行前払金の増減額 (△は増加)	175,905	△37,149
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,234	△15,063
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,640	△919
その他の投資その他の資産の増減額 (△は増加)	203	445
営業未払金の増減額 (△は減少)	△97,853	75,687
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△109,282	△111,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,196	17,031
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	216	220
その他	6,807	3,267
小計	266,261	196,433
利息及び配当金の受取額	47,742	26,997
法人税等の支払額	△107,561	△136,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,442	86,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,943	△53,953
定期預金の払戻による収入	53,932	53,943
投資有価証券の取得による支出	△294,008	△418,025
投資有価証券の売却による収入	1,205,550	345,991
投資有価証券の清算分配による収入	26,550	15,720
有形固定資産の取得による支出	△10,449	△35,628
無形固定資産の取得による支出	△30,599	△8,730
保険の積立による支出	△764	△764
敷金及び保証金の差入による支出	△1,080	△1,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	550	1,110
新規子会社追加に伴う収入	142	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,880	△101,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△58,715	△94,939
自己株式の取得による支出	△75,675	△42,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,391	△137,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,804	△10,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	960,126	△162,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,399	2,480,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,480,525	2,318,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。

【関連情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

募集型企画旅行に係る営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	オランダ	合計
85,551	1,453,165	1,538,717

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は、個人のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

募集型企画旅行に係る営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	オランダ	合計
86,699	1,379,924	1,466,623

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は、個人のため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	398.66円	385.81円
1株当たり当期純利益金額	28.47円	22.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	277,163	209,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	277,163	209,159
普通株式の期中平均株式数(株)	9,736,989	9,459,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

補足情報

販売及び仕入実績の状況

①販売実績

A. 商品別営業収益

区分	前連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
旅行売上 (千円)	4,207,388	4,178,068
その他売上 (千円)	257,426	149,992
合計 (千円)	4,464,814	4,328,061

(注) その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出等の収入であります。

B. 種別旅行営業収益

区分	前連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
募集型企画旅行 (千円)	4,169,284	4,121,023
受注型企画旅行・手配旅行 (千円)	38,104	57,045
合計 (千円)	4,207,388	4,178,068

C. 渡航先別顧客数(募集型企画旅行 + 受注型企画旅行・手配旅行)

行先	前連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ヨーロッパ (人)	3,737	3,290
ロシア (人)	112	134
中東 (人)	88	25
北米 (人)	515	332
中南米 (人)	105	205
オセアニア (人)	89	189
アジア (人)	564	567
アフリカ (人)	45	729
その他 (人)	201	597
延べ人数合計 (人)	5,456	5,411

(注) 当社グループの顧客層は、年間で見た場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。
特に欧州方面のベストシーズンである春季及び秋季に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

D. 年齢別顧客構成(募集型企画旅行 + 受注型企画旅行・手配旅行)

区分	顧客構成(人)			
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
60歳以下	299	5.6%	292	5.4%
61歳～70歳	1,827	34.0	1,670	31.0
71歳～80歳	2,609	48.5	2,717	50.5
81歳以上	641	11.9	703	13.1
合計	5,376	100.0	5,382	100.0
平均	71歳	—	72歳	—

E. 利用回数別内訳(募集型企画旅行 + 受注型企画旅行・手配旅行)

区分	顧客構成(人)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1回(新規)	1,489	1,378
2回以上	3,893	4,004
合計	5,376	5,382
延べ人数合計	5,456	5,411
リピーター比率	73%	74%

②仕入実績

商品名	前連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
航空運賃・地上費(千円)	2,834,490	2,710,782
広告原価(千円)	236,640	269,769
その他(千円)	206,531	239,609
合計(千円)	3,277,662	3,220,161

(注) 地上費は主催旅行における海外現地の宿泊費・交通費・その他の費用であります。

7. その他

該当事項はありません。